

情報活用演習 課題9

学生番号: B151235

氏名: 山下 直哉

提出日: 平成 27 年 12 月 08 日

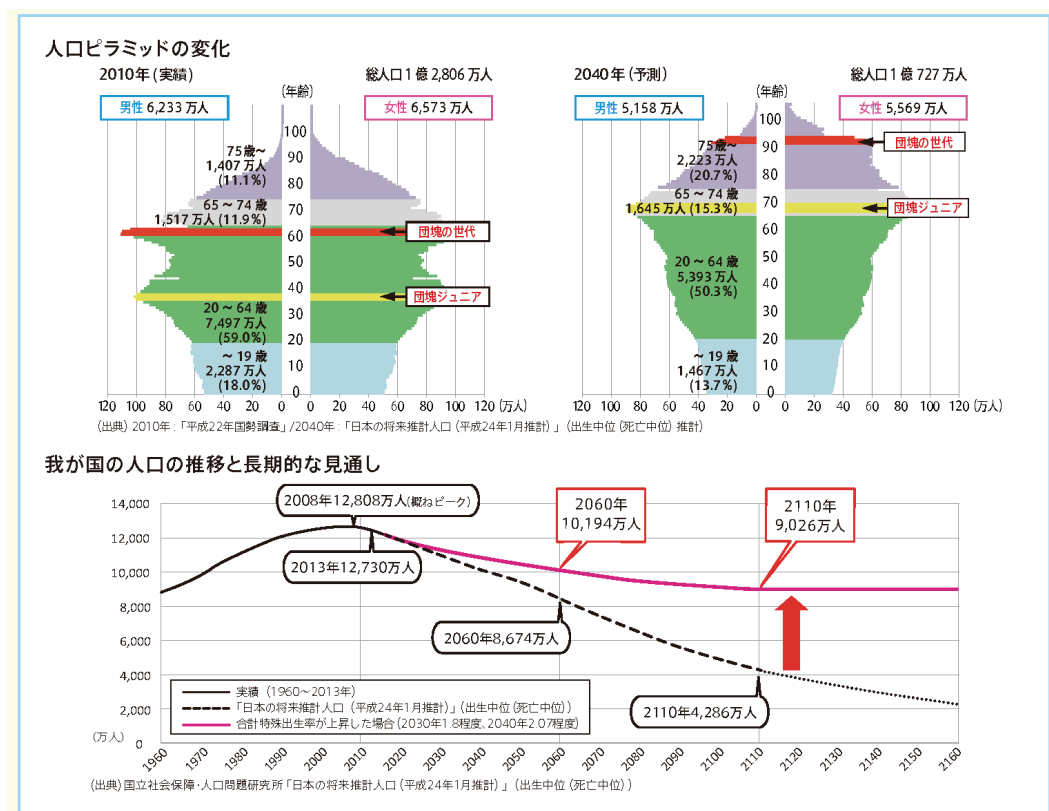
提出期限: 平成 27 年 12 月 15 日

まち・ひと・しごと創生
「長期ビジョン」「総合戦略」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1 まち・ひと・しごと創生とは

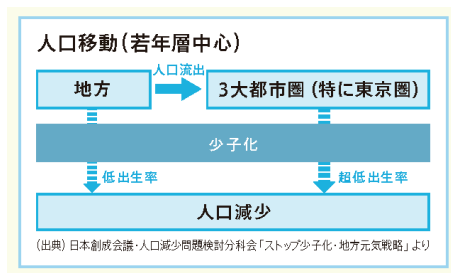
1.1 まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008 年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。



1.2 なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への 人口流出 + 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て 希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。



1.3 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

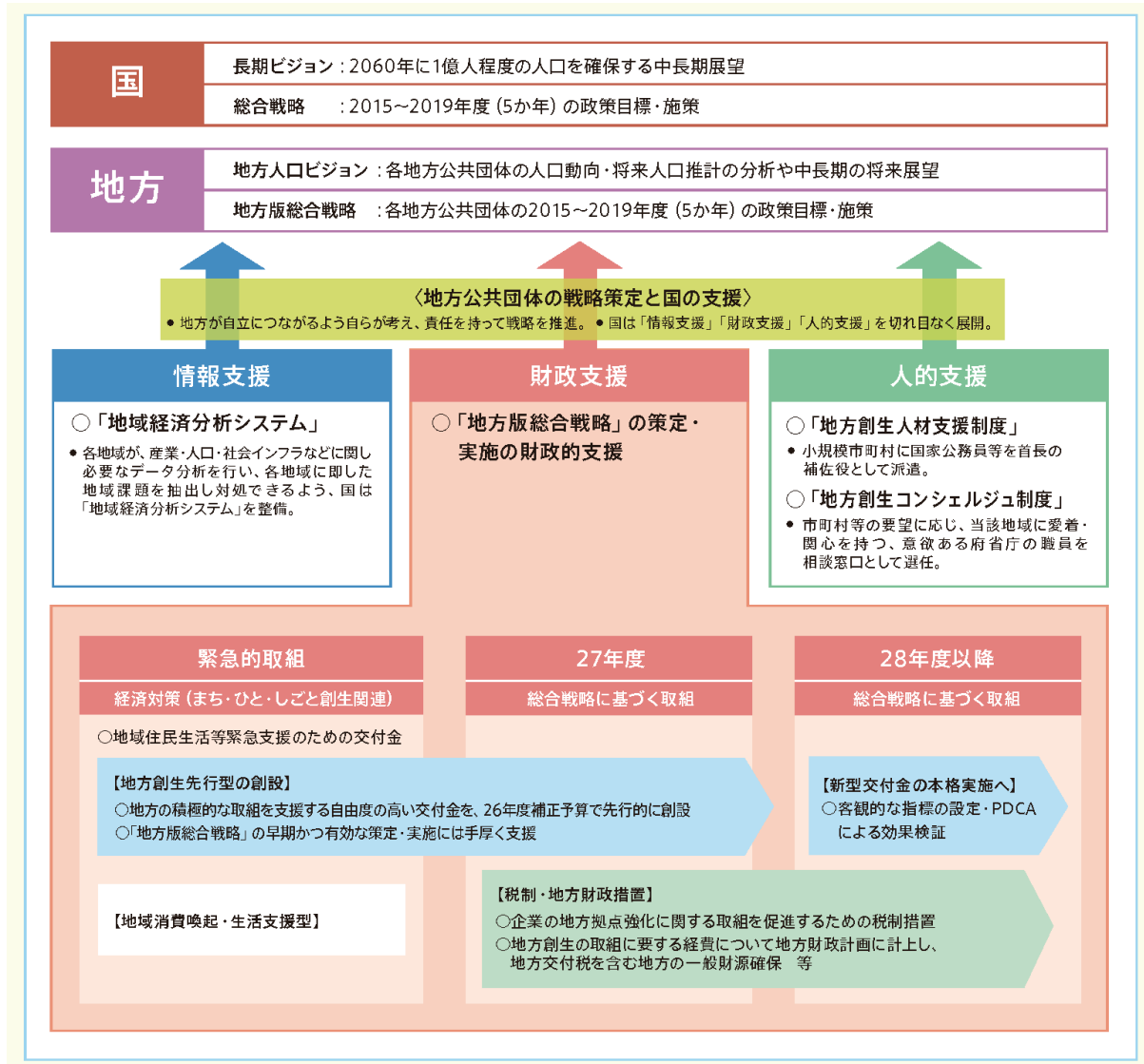
1.4 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成 27 年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム(ビッグデータ)等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標と KPI 1(重要業績評価指標)を設定し、PDCA サイクル 2 による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労言 3、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

2 長期ビジョン・総合戦略

2.1 長期ビジョン

- 人口問題に対する基本認識「人口減少時代の到来」
- 今後の基本的視点
 - － 3 つの基本的視点
 - * 「東京一極集中」の是正
 - * 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - * 地域の特性に即した地域課題の解決

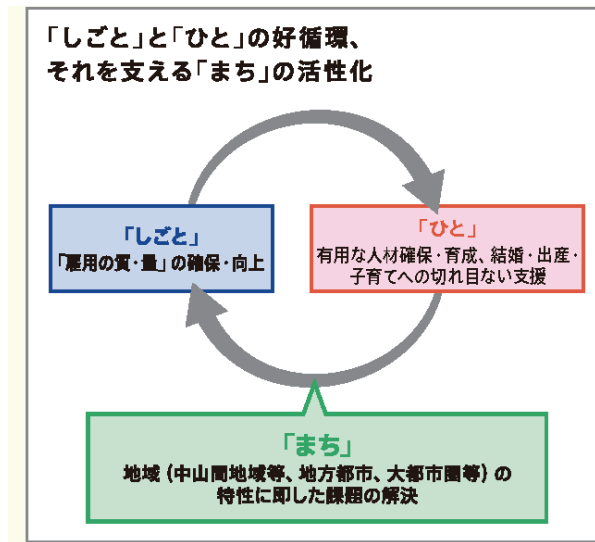


- － 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要
- 目指すべき将来の方向将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する
 - － 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
 - － 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
 - － 人口構造が「若返る時期」を迎える
 - － 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5-2%程度に維持される。
- 地方創生がもたらす日本社会の姿
 - － 地方創生が目指す方向
 - * 自らの地方資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - * 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - * 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

* 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

2.2 総合戦略



- 基本的な考え方
 - － 人口減少と地域経済縮小の克服
 - － まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
- 政策の企画・実行に当たっての基本方針 begin itemize
- 政策 5 原則従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。
- 国と地方の取組体制と PDCA の整備国と地方公共団体とともに、5 か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした KPI で検証・改善する仕組みを確立。
- 今後の施策の方向
 - － 基本目標 1: 地方における安定した雇用を創出する
 - － 基本目標 2: 地方への新しいひとの流れをつくる
 - － 基本目標 3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - － 基本目標 4: 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- 国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

3 基本目標1: 地方における安定した雇用を創出する

3.1 現状・課題

- 2013 年の転入超過数の状況を見ると、東京圏では 10 万人の転入超過となっており、その大半は 10 代後半～20 代の若者
- 東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差が影響しており、地方における雇用創出が東京一極集中是正につながる

3.2 基本目標

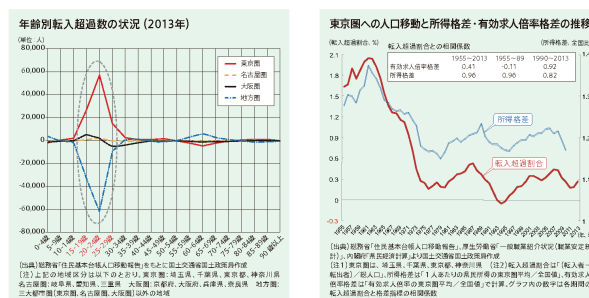
地方において若者向けの雇用をつくる。2020 年までの 5 年間で 30 万人分

- 若い世代における正規雇用労働者の割合の向上。
- 女性の就業率の向上。

4 基本目標2: 地方への新しいひとの流れをつくる

4.1 現状・課題

- 人口流入によって東京圏に人口が集中
- 国際的に見ても首都圏への人口集中の割合が高く、さらに上昇傾向にある
- 地方は人口減少の著しい地域が発生する見込み



4.2 基本目標

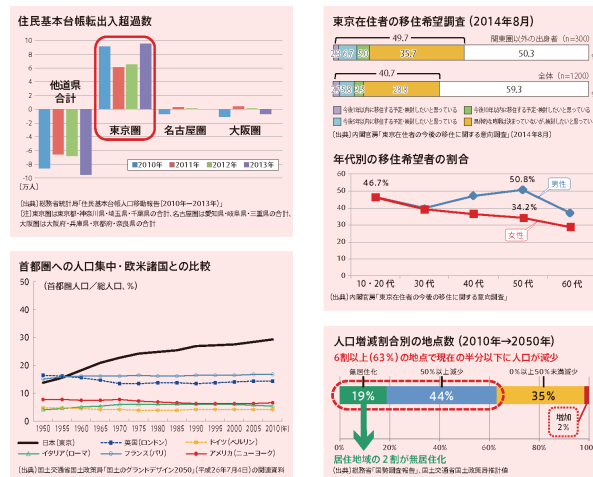
現状で年間 10 万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

- 2020 年までに、東京圏から地方への転出を 4 万人増加。
- 2020 年までに、地方から東京圏への転入を 6 万人減少。

5 基本目標 3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

5.1 現状・課題

- 出生数は大きく減少
- 就労形態（非正規雇用等）は配偶者の有無の割合に大きく影響
- 未婚者の結婚意思は、9割程度の高い水準・理想の子どもの数も2名以上。一方、合計特殊出生率は1.43となっており、理想と現実のギャップが存在



5.2 基本目標

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

- 第1子出産前後の女性の継続就業率の向上。
- 結婚希望実績指標の向上。
- 夫婦子ども数予定実績指標の向上。

6 基本目標 4: 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

6.1 現状・課題

- 中山間地域・地方都市における人口減少に伴う生活サービス提供等、地域の維持・活性化への対応
- 大都市における高齢化・単身化による医療・介護ニーズの拡大への対応
- 老朽インフラ、空き家対応などストック対策
- コミュニティ、ふるさとづくりへの対応

6.2 基本目標

「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進